

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木 毅
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 植田 庸平（TEL）03-5287-7259
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,652	7.8	352	15.8	352	15.6	251	30.8
2024年3月期第3四半期	2,461	10.3	304	△7.8	304	△7.4	192	△7.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2025年3月期第3四半期		円 銭 70.19		円 銭 69.58				
2024年3月期第3四半期		54.84		53.12				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,038	2,409	79.3
2024年3月期	2,762	2,207	79.9

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 2,409百万円 2024年3月期 2,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,401	5.4	356	7.3	356	7.2	230	3.1	64.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,578,700株	2024年3月期	3,574,950株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	3,578,283株	2024年3月期3Q	3,502,247株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢や円安の進行、物価高など依然として先行きは不透明な状況です。

当社におきましては、教育・福祉業界を対象とした人材サービス及び学習塾・家庭教師などの教育サービスを事業領域としております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、教員のなり手不足が深刻化しております。2024年度の教員採用試験における受験者数は約11万3千人、最終合格者は約3万9千人、全国平均の選考倍率が2.9倍となり教員人気の低下に歯止めが掛かっておりません。教員不足解消のため、教員の紹介や派遣を行う民間の人材サービスのニーズは急速に高まってきております。教員の長時間労働の問題を改善させるため、部活動の地域移行や外部人材の活用にも注目が集まっております。国は部活動改革を2023年度より本格化しており、2025年度までを改革推進期間と位置付けています。また、新たにデジタル教育の拠点となる高校「DXハイスクール」の指定が始まるなどデジタル人材のニーズは高まるとともに、テクノロジーを活用した教育現場のDX化が急速に進んでおります。2024年12月には、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するため、文部科学省から「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン (Ver. 2.0)」が公表され、教育現場での生成AI活用の重要性が急速に高まってきております。さらに、厚生労働省の発表によると、日本で働く外国人労働者数は過去最高を更新しており、それに伴い日本語学習の支援を必要とする児童生徒も増加し、外国籍児童向け学習塾運営委託の需要が高まってきております。今後、わが国に訪れるであろう多文化共生社会において、言語・文化の相互理解を深め共に生活していくために、日本語教育の重要性はますます高まるものと考えております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小が見込まれる中、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。そのようなニーズの変化に迅速に対応し、期待に応えるためにも、優秀な人材の確保が重要課題となっております。

福祉業界におきましては、子育て支援の充実に向けて、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定などが進む一方、保育士不足が深刻化しております。また保育施設が増加したことで待機児童数が減少した地域がある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」問題が深刻さを増しており、学童保育の需要が高まっております。子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増す中、保育士や学童支援員の確保が急務となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」ことをミッションに掲げ、教育と福祉を事業領域としておりますが、どの分野も人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の対する設備投資や人的投資、家庭教師のWEBページ改修、人材サービスの営業規模拡大に伴う広告費や人材募集費用の増加など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,652,262千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は352,168千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は352,168千円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益は251,158千円（前年同期比30.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①教育人材支援事業

教育人材サービスにおいては、ニーズの高い教員紹介サービスに集中的に人員を投下したことにより売上高が増加いたしました。部活動の運営受託サービスにおいては、新規顧客の開拓が進み、2024年4月以降では既存の顧客に加え、東京都目黒区、神奈川県横浜市、埼玉県戸田市等の公立学校や、数多くの私立学校から新たに受注いたしました。当第3四半期累計期間においては、前期と比べ取引法人数及び取引自治体数が増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。その他の教育人材サービスにおいては、東京都足立区、大阪府八尾市、兵庫県川西市、三重県多気町、神奈川県鎌倉市、栃木県那須塩原市等、地方自治体との連携による学習支援事業の受注も増加いたしました。また、インバウンド需要の回復や外国人労働者の増加に伴い、日本語教育サービスの問い合わせが増加しております。外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援事業を地方自治体から受託し、当期より運営を開始しております。一方、費用につきましては、今後成長が期待される分野に対する積極的な人的投資による人件費が増加いたしました。

その結果、売上高は877,377千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は161,826千円（前年同期比16.2%増）となりました。

②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、保育士の人材紹介サービスの売上が減少したものの、学校介助員等の人材派遣サービスの売上が順調に伸び、セグメントの売上高は増加いたしました。一方、新規登録者獲得のための募集費が増加いたしました。

その結果、売上高381,174千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は71,888千円（前年同期比14.0%減）となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室事業においては、2023年6月に「本厚木校」、7月に「淵野辺校」及び千葉県初出店となる「新松戸校」、10月に「ペンタスキッズ中川校」、2024年4月には千葉県2教室目となる「柏校」、12月には東京都初出店となる「六町校」を東京都足立区に開校いたしました。今後は神奈川県以外にも新たに新店を行い、首都圏全域を対象としたドミナント展開を行ってまいります。また、ホームページの改修が奏功し、新規顧客からの問い合わせが順調に推移したことにより入塾者数が増加し、売上高も増加いたしました。一方、費用につきましては、広告戦略の見直しにより、広告宣伝費が減少いたしました。

その結果、売上高は1,008,882千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は261,354千円（前年同期比28.9%増）となりました。

④家庭教師事業

家庭教師事業においては、前期より強化していたプロモーションの成果により、新規顧客からの問い合わせ数が増加し、新規入会件数が増加しました。一方、内部管理体制強化のための人的投資や、先行投資としてのプロモーション費用及び教師募集の費用が増加いたしました。

その結果、売上高は384,828千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は21,088千円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,776,479千円となり、前事業年度末に比べ268,208千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が228,802千円、売掛金が25,784千円、前払費用13,973千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は262,290千円となり、前事業年度末に比べ8,388千円増加いたしました。これは主に、敷金が6,205千円、繰延税金資産が4,468千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は3,038,769千円となり、前事業年度末に比べ276,596千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は576,187千円となり、前事業年度末に比べ72,309千円増加いたしました。これは主に、契約負債が51,275千円、未払金が21,870千円、未払法人税等が4,724千円増加した一方、賞与引当金が8,343千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は53,057千円となり、前事業年度末に比べ2,098千円増加いたしました。これは資産除去債務が2,098千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は629,244千円となり、前事業年度末に比べ74,407千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,409,524千円となり、前事業年度末に比べ202,188千円増加いたしました。これは期末配当金の支払い50,049千円があったものの、四半期純利益を251,158千円計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月9日の「2024年3月期決算短信（日本基準）（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,687	2,521,489
売掛金	193,525	219,309
貯蔵品	5	3
前払費用	25,801	39,775
その他	331	526
貸倒引当金	△4,080	△4,624
流動資産合計	2,508,270	2,776,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,044	130,584
構築物(純額)	910	846
工具、器具及び備品(純額)	770	1,210
その他(純額)	1,967	1,506
有形固定資産合計	130,692	134,147
無形固定資産		
ソフトウェア	576	112
無形固定資産合計	576	112
投資その他の資産		
敷金	79,772	85,978
長期滞留債権	12,099	12,222
繰延税金資産	31,818	36,287
その他	11,040	5,763
貸倒引当金	△12,099	△12,222
投資その他の資産合計	122,632	128,030
固定資産合計	253,902	262,290
資産合計	2,762,172	3,038,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	197,408	219,278
未払費用	37,283	37,967
未払法人税等	60,533	65,258
未払消費税等	56,517	56,192
契約負債	90,988	142,264
預り金	31,073	34,795
賞与引当金	25,497	17,154
その他	4,574	3,276
流動負債合計	503,877	576,187
固定負債		
資産除去債務	50,959	53,057
固定負債合計	50,959	53,057
負債合計	554,836	629,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,098	337,670
資本剰余金	277,098	277,670
利益剰余金	1,592,921	1,794,030
株主資本合計	2,207,117	2,409,371
新株予約権	218	152
純資産合計	2,207,336	2,409,524
負債純資産合計	2,762,172	3,038,769

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,461,345	2,652,262
売上原価	1,973,992	2,104,132
売上総利益	487,353	548,130
販売費及び一般管理費	183,269	195,961
営業利益	304,084	352,168
営業外収益		
受取損害賠償金	440	—
営業外収益合計	440	—
経常利益	304,524	352,168
税引前四半期純利益	304,524	352,168
法人税、住民税及び事業税	108,660	105,479
法人税等調整額	3,802	△4,468
法人税等合計	112,462	101,010
四半期純利益	192,061	251,158

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	819,654	339,987	931,870	369,832	2,461,345	—	2,461,345
外部顧客への売上高	819,654	339,987	931,870	369,832	2,461,345	—	2,461,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	819,654	339,987	931,870	369,832	2,461,345	—	2,461,345
セグメント利益	139,299	83,622	202,794	33,403	459,119	△155,035	304,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,035千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	877,377	381,174	1,008,882	384,828	2,652,262	—	2,652,262
外部顧客への売上高	877,377	381,174	1,008,882	384,828	2,652,262	—	2,652,262
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	877,377	381,174	1,008,882	384,828	2,652,262	—	2,652,262
セグメント利益	161,826	71,888	261,354	21,088	516,158	△163,989	352,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,989千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	11,557千円	10,814千円

(重要な後発事象)

【株式取得による子会社化】

当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、株式会社みんながくの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年1月24日付で第三者割当により株式の41.5%を取得いたしました。

また、2025年4月8日付で株式の11.7%を取得し、子会社化することを予定しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社みんながく

事業の内容：教育分野特化型の生成AIプラットフォーム「スクールAI」の企画、開発、運営等

(2) 目的

株式会社みんながくは、教育特化の生成AI活用プラットフォーム「スクールAI」を持ち、その企画・開発・運営を中心に、教育現場へ生成AIの導入を支援する総合教育DX推進コンサルティング事業を展開しており、学校教育現場における生成AIを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の最前線を担っています。教育現場における教員の負担軽減、それによる教育の質の向上を、人材サービスを通して目指してきた当社と、生成AIを用いて教育現場の課題を解決し、個別最適化された教育環境を目指していく株式会社みんながくのビジョンが一致し、株式取得を決定いたしました。株式会社みんながくの子会社化により、当社の事業ポートフォリオは、生成AIを活用した新たな成長領域を取り込むことで大きく拡大し、社会課題解決型ビジネスの推進を通じて、企業価値のさらなる向上が見込まれます。

(3) 企業結合日

2025年4月8日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①第三者割当による取得

取得する株式の数 710株

取得価額 78,100千円

②譲受による取得

取得する株式の数 200株

取得価額 22,000千円

③株式取得後の持分比率

53.2%

2 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額） 500千円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。